

令和 5 年度

社会福祉法人指導監査提出資料(法人運営関係)

法人名	
指導監査 実施日時	令和 年 月 日 時 分より

※資料の作成については年度、日時の指示があるもの以外は監査資料作成時で記載してください。

(本資料についての) 問合せ先	職名		氏名	
	連絡先			

1. 法人の概況

法人名	(ふりがな) 令和	定款の変更状況 (当該資料作成時点における直近2回の定款変更の状況について記載)	年 月 日 第 号 認可(届出)			
主たる事務所の所在地	〒( - )  (ホームページ) http:// (TEL) (FAX) (E-mail)		(主な変更内容)			
従たる事務所の所在地 (該当がある場合のみ)	〒( - )		年 月 日 第 号 認可(届出)			
代表者氏名	(ふりがな)		(主な変更内容)			
許可年月日・番号	年 月 日 第 号					
設立登記年月日	年 月 日					
法人の沿革 (事業開始にいたる経緯 及び開始後の経過)						
租税特別措置法第40条の特例 の適用を受けた寄附の受贈	有 ・ 無					
法人の行う事業 (事業内容及び 開始年月日等)	①社会福祉事業(事業名)	(施設長名)	(定員等)	(職員数)	(事業開始年月日)	
	・第一種社会福祉事業					
	・第二種社会福祉事業					
	②公益事業					
	③収益事業					

(注)・「法人の沿革」は、既存の資料(パンフレット等)をもって、代えて差し支えありません。

・「法人の行う事業」は、施設設立後、定員の変更があった場合、その経過についても記入してください。

2-1. 理事の状況

(定員 人 現員 人)

年 月

日現在

役職名	設立当初	業務執行理事	氏名	住所 (市区町村)	職業 〔記載例:〇〇医院院長、 〇〇会社社長、〇〇福祉 施設園長、〇〇会計事務 所長、農業、大学教授 等〕	当初就任 年月日	任期 〔記載例:令和〇年〇月〇日～令 和〇年度に関する定時評議員会 の時まで(令和〇年〇月予定)〕	資格			親族等特殊関係		資格等の 確認方法 〔記載例:履歴書 の確認、宣誓書 の提出、本人から 聴取等〕	就任承 諾の 有無	理事報酬				特別の 利益供 与の有 無
								社会福祉 事業の経 営に関す る識見を 有する者	事業の区 域におけ る福祉に 関する実 情に通じ ている者	施設の 管理者	特殊関 係の有 無	該当 事由 (注)			理事報 酬・職員 給与とも に支給	理事報 酬のみ 支給	職員給 与のみ 支給	支給な し	
理事長							～				有・無		有・無						有・無
理事							～				有・無		有・無						有・無
理事							～				有・無		有・無						有・無
理事							～				有・無		有・無						有・無
理事							～				有・無		有・無						有・無
理事							～				有・無		有・無						有・無
理事							～				有・無		有・無						有・無
理事							～				有・無		有・無						有・無

(注) 親族等特殊関係が「有」の場合、特殊関係の内容について該当する事由を次の番号(①～⑧)を選択してください。

【理事のうちの各理事と特殊の関係がある者(社会福祉法第四十四条第六項、社会福祉法施行規則第二条の十関係)】

- ① 各理事について、その配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② 当該理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ 当該理事の使用人
- ④ 当該理事から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ⑤ ③④に掲げる者の配偶者
- ⑥ ②から④までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑦ 当該理事が役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下この号において同じ。)若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体(社会福祉法人を除く。)の役員、業務を執行する社員又は職員(当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である者が、当該社会福祉法人の理事の総数のうちに占める割合が 三分の一を超える場合に限り。)
- ⑧ 国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者(当該団体の職員(国会議員 又は地方公共団体の議会の議員である者を除く。)である当該社会福祉法人の理事の総数の当該社会福祉法人の理事の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限り。)

※ 表が不足する場合は、当該ページを必要数だけ複製して作成してください。

2-2. 監事の状況

(定員 人 現員 人) 年 月 日現在

役職名	設立当初	氏名	住所 (市区町村)	職業 〔記載例:〇〇医院院長、〇〇会社社長、〇〇福祉施設園長、〇〇会計事務所長、農業、大学教授等〕	当初就任年月日	任期 〔記載例:令和〇年〇月〇日～令和〇年度に関する定時評議員会の時まで(令和〇年〇月予定)〕	資格						親族等特殊関係		資格等の確認方法 〔記載例:履歴書の確認、宣誓書の提出、本人から聴取等〕	就任承諾の有無	監事報酬支給の有無	特別の利益供与の有無
							社会福祉事業について識見を有する者			財務管理について識見を有する者			特殊関係の有無	該当事由(注)				
							社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	公認会計士	税理士	会社等の監査役、経理責任者等						
監事						～							有・無			有・無	有・無	有・無
監事						～							有・無			有・無	有・無	有・無
監事						～							有・無			有・無	有・無	有・無
監事						～							有・無			有・無	有・無	有・無
監事						～							有・無			有・無	有・無	有・無

(注) 親族等特殊関係が「有」の場合、特殊関係の内容について該当する事由を次の番号(①～⑩)を選択してください。

【監事のうちの各役員と特殊の関係がある者(社会福祉法第四十四条第七項、社会福祉法施行規則第二条の十一関係)】

- ① 各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族
- ② 当該役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ 当該役員の使用人
- ④ 当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ⑤ ③④に掲げる者の配偶者
- ⑥ ②から④までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑦ 当該理事が役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。下この号及び次号において同じ。)若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体(社会福祉法人を除く。)の役員、業務を執行する社員又は職員(当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の監事の総数の当該社会福祉法人の監事の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限り。)
- ⑧ 当該監事が役員若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体(社会福祉法人を除く。)の役員、業務を執行する社員又は職員(当該監事及び当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の監事の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限り。)
- ⑨ 他の社会福祉法人の理事又は職員(当該他の社会福祉法人の評議員となつている当該社会福祉法人の評議員及び役員合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限り。)

2-3. 評議員の状況

(定員 人 現員 人) 年 月 日現在

役職名	設立当初	氏名	住所 (市区町村)	職業 〔記載例:〇〇医院院長、〇〇会社社長、〇〇福祉施設園長、〇〇会計事務所長、農業、大学教授等〕	当初就任年月日	任期 〔記載例:令和〇年〇月〇日～令和〇年度に関する定時評議員会の時まで(令和〇年〇月予定)〕	社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者						親族等特殊関係		資格等の確認方法 〔記載例:履歴書の確認、宣誓書の提出、本人から聴取等〕	就任承諾の有無	評議員報酬支給の有無	特別の利益供与の有無
							社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他	特殊関係の有無	該当事由(注)				
評議員						～								有・無		有・無	有・無	有・無
評議員						～								有・無		有・無	有・無	有・無
評議員						～								有・無		有・無	有・無	有・無
評議員						～								有・無		有・無	有・無	有・無
評議員						～								有・無		有・無	有・無	有・無
評議員						～								有・無		有・無	有・無	有・無
評議員						～								有・無		有・無	有・無	有・無
評議員						～								有・無		有・無	有・無	有・無

(注) 親族等特殊関係が「有」の場合、特殊関係の内容について該当する事由を次の番号(①～⑩)を選択してください。

【評議員のうちの各評議員と特殊の関係がある者(社会福祉法第四十条第四項、社会福祉法施行規則第二条の七関係)】

- ① 各評議員について、その配偶者又は三親等以内の親族
- ② 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ 当該評議員の使用人
- ④ 当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ⑤ ③④に掲げる者の配偶者
- ⑥ ②から④までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑦ 当該評議員が役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下この号及び次号において同じ。)若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体(社会福祉法人を除く。)の役員、業務を執行する社員又は職員(当該評議員及び当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の評議員の合計数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限り。)
- ⑧ ②から④までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑨ 他の社会福祉法人の役員又は職員(当該他の社会福祉法人の評議員となつている当該社会福祉法人の評議員及び役員(当該他の社会福祉法人の評議員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限り。))
- ⑩ 国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者(当該団体の職員(国会議員又は地方公共団体の議会の議員である者を除く。))である当該社会福祉法人の評議員の総数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限り。)

【評議員のうちの各役員と特殊の関係がある者(社会福祉法第四十条第五項、社会福祉法施行規則第二条の八関係)】

- ① 各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族
- ② 当該役員の使用人
- ③ ①②に掲げる者の配偶者
- ④ 当該役員が役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下この号及び次号において同じ。)若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体(社会福祉法人を除く。)の役員、業務を執行する社員又は職員(当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の評議員の合計数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限り。)
- ⑤ ①から③までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑥ ④から⑥までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑦ ①から③までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑧ ④から⑥までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑨ ④から⑥までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑩ ④から⑥までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑪ 当該役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ⑫ 当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ⑬ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑭ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑮ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑯ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑰ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑱ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑲ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ⑳ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉑ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉒ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉓ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉔ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉕ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉖ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉗ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉘ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉙ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉚ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉛ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉜ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉝ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉞ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㉟ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊱ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊲ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊳ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊴ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊵ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊶ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊷ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊸ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊹ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊺ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊻ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊼ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊽ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊾ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- ㊿ ⑪から⑬までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

※ 表が不足する場合は、当該ページを必要数だけ複製して作成してください。

2-4. 評議員選任・解任委員の状況

(定員 人 現員 人)

年

月

日現在

役職名	氏名	住所 (市区町村)	職業	当初就任 年月日	任期	報酬	
						支給 あり	支給 なし
					～		
					～		
					～		
					～		
					～		

### 3. 理事会開催状況

開催通知 年月日 (※1)	開催年月日 (※2)	開催形式等	出席状況 (※3)	議 題	理事長・業 務執行理事 の職務執行 状況の報告	理事	監事
						欠席者氏名 (欠席理由)	欠席者氏名 (欠席理由)
		(例) ・通常開催 ・一部テレビ電話 ・決議の省略		※議題は、簡潔明瞭に記入してください。 (例) ①令和○年度事業計画及び当初予算の承認について、②評議員会の日時及び場所並びに議題・議案の決定について、③施設長の任免について、④基本財産の取得に伴う定款変更の承認につ いて、⑤経理規程及び就業規則等諸規程の一部改正について、⑥令和○年度第1回補正予算の 承認について、⑦令和○年度事業報告及び決算の承認について、⑧令和○年度事業報告及び決 算の承認について		(欠席理由の例) ・本人体調不良のため ・自然災害のため ・会議等に出席のため	(欠席理由の例) ・本人体調不良のため ・自然災害のため ・会議等に出席のため
			/				
			/				
			/				
			/				
			/				

(注) 前回監査資料記載以降直近時までの開催状況を記入してください。

(※1) 招集通知を省略した場合は、その旨を記載。決議の省略の場合は、提案書等の発出日を記載。

(※2) 決議の省略の場合は、決議があったものとみなされた日付(理事全員からの同意及び監事全員からの異議なき旨の意思表示を確認した日付)を記載。

(※3) 出席状況には、「出席者数/理事総数(開催日時点の現員数)」を記載してください。

4. 評議員会開催状況

開催通知 年月日 (※1)	開催年月日 (※2)	開催形式等	出席状況 (※3)	議 題	欠席者氏名 (欠席理由)	監事出席者氏名
		(例) ・通常開催 ・一部テレビ電話 ・決議の省略		※議題は、簡潔明瞭に記入してください。 (例) ①令和〇年度事業計画及び当初予算の承認について、②任期満了に伴う理事及び監事の改選について、③基本財産の取得に伴う定款変更の承認について、④理事・監事の辞任に伴う新理事・監事の選任について、⑤令和〇年度第1回補正予算の承認について、⑥令和〇年度事業報告及び決算の承認について、⑦令和〇年度事業報告及び決算の承認について	(欠席理由の例) ・本人体調不良のため ・自然災害のため ・会議等に出席のため	
			/			
			/			
			/			
			/			

(注) 前回監査資料記載以降直近時までの開催状況を記入してください。

(※1) 招集通知を省略した場合は、その旨を記載。決議の省略の場合は、提案書等の発出日を記載。

(※2) 決議(報告)の省略の場合は、決議(報告)があったものとみなされた日付(評議員全員からの同意の意思表示を確認した日付)を記載。

(※3) 出席状況には、「出席者数/評議員総数(開催日時点の現員数)」を記載してください。



5. 評議員選任・解任委員会開催状況

開催通知 年月日 (※1)	開催年月日 (※2)	開催形式等	出席状況 (※3)	議 題 (※4)	欠席者氏名 (欠席理由)
		(例) ・通常開催 ・一部テレビ電話 ・決議の省略			(欠席理由の例) ・本人体調不良のため ・自然災害のため ・会議等に出席のため
			/		
			/		
			/		
			/		

(注) 前回監査資料記載以降直近時までの開催状況を記入してください。

(※1) 招集通知を省略した場合は、その旨を記載。決議の省略の場合は、提案書等の発出日を記載。

(※2) 決議の省略の場合は、決議があったものとみなされた日付を記載。

(※3) 出席状況には、「出席者数/評議員選任・解任委員総数(開催日時点の現員数)」を記載してください。

(※4) 議題は、簡潔明瞭に記入してください。

## 6. 監査の状況

### (1) 監事監査の実施状況

社会福祉法第44条に規定する財務管理について識見を有する者	氏名・経歴	
社会福祉事業について識見を有する者	氏名・経歴	
理事の職務執行状況の監査方法		
法人の財産状況、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書についての監査方法		
監事監査規程の有無	有	無
財産の管理状況について、不動産登記簿謄本、法人登記簿又は権利書、字図及び決算書等で確認の有無	有	無
決算時において、金融機関発行の残高証明、財産目録、預貯金通帳及び現金出納簿等の照合の有無	有	無

監査報告年月日	実施監事氏名	監査結果の内容及び指示・指摘事項	改善状況	今後の改善計画
前年度				
今年度				

6-2. 監査の状況(2)

(2)会計監査人の設置状況

会計監査人の設置の有無	有	無
会計監査人の氏名・所属(監査法人の場合は法人名)		
会計監査人設置年月日		

(2)-2会計監査の実施状況(直近)

監査報告年月日	会計監査実施者の氏名	監査意見(会計監査報告書の添付でも可)	改善状況	今後の改善計画

(3)専門家(公認会計士、監査法人、税理士又は税理士法人)による支援の状況

専門家による支援の実施の有無	有	無
専門家の氏名・資格・所属(法人の場合は法人名)		
専門家による支援の内容 (実施している支援に○を入力)	財務会計に関する内部統制の向上に対する支援	
	財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援	
支援業務実施報告書の有無	有	無

(3)-2専門家による支援業務の実施状況(直近)

報告年月日	支援実施専門家の氏名	発見された課題・所見	改善状況	今後の改善計画

7. その他管理状況

(1) 情報提供の状況

	事務所への備付	インターネットでの公表(※1)
事業報告書	有 無	有( ) 無
財産目録	有 無	有( ) 無
貸借対照表	有 無	有( ) 無
収支計算書	有 無	有( ) 無
監事監査報告書	有 無	有( ) 無
現況報告書	有 無	有( ) 無
理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準		有( ) 無 (「無」の理由: )
役員等名簿		有( ) 無 (「無」の理由: )
定款	有 無	有( ) 無 (「無」の理由: )

(※1) インターネットでの公表が「有」の場合、法人ホームページで公表している場合は「HP」を、WAM NETのみで公表している場合は「WAM」を選択してください。

(4) 研修生等の受入状況(前年度実績)

	前年度受入延べ人数
福祉関係養成校等の研修生受入状況	人
介護相談員の受入状況(該当施設のみ)	人

(5) 福祉サービスに関する苦情解決への取り組み

苦情受付窓口の設置の有無(※2)	有 無	苦情受付担当者: 職氏名	
		苦情解決責任者: 職氏名	
利用者への周知	有 無 (「有」の場合、右記の該当するものに○)	周知方法: 施設掲示板に掲示	パンフレット配布 重要事項説明書、契約書に記載 その他( )
		周知内容: 受付窓口の氏名	第三者委員の連絡先 県運営適正化委員会の連絡先 その他( )
第三者委員の設置の有無(※3)	有 無	氏名: 職・資格等:	氏名: 職・資格等:
		氏名: 職・資格等:	氏名: 職・資格等:
結果の公表 (苦情が無い場合、その旨も含む)	有 無	公表方法: 施設掲示板に掲示	ホームページの活用 広報誌の活用 事業報告書への記載 その他( )
		公表頻度: 年 回	
		直近の公表日: 年 月 日	※個人情報に関するものを除き、実績を定期的に公表することが必要

(※2) 施設等が複数ある場合、施設等ごとに苦情受付担当者・苦情解決責任者が異なる場合は、職氏名の後に()で施設等名称を記載してください。

(※3) 職・資格等の例示 評議員(理事は除く)、監事、民生委員・児童委員、大学教授、弁護士など。

(6) 地域における公益的な取り組みの事例(別途資料でも可) ※実施していない場合はその理由

--

(2) 福祉サービス第三者評価の実施状況

第三者評価の実施状況	有 検討中( 年以内に実施予定) 未検討
実施年月日(直近)	令和 年 月 日
評価機関	
評価対象事業	
評価結果の開示状況	有 無
開示の方法	

(3) ISO 9001の認証取得状況

認証取得の有無	有 無
登録年月日	年 月 日
有効期限	年 月 日
登録の範囲	
認証取得の受審予定	検討中(令和 年予定) 未検討

8. 資産等の状況

年 月 日現在

	所在地	登記簿上の 地目、構造及び用途	面積		取得 (建設) 年月日	担保提供の状況			抵当権 設定 年月日
			定款 ㎡	登記簿 ㎡		担保の有無	提供先	所轄庁の 承認の有無	
1. 基本財産 (1) 土地  (2) 建物									
2. その他財産 (1) 土地  (2) 建物									
3. 公益事業用財産 (1) 土地  (2) 建物									
4. 収益事業用財産 (1) 土地  (2) 建物									
5. 借地等 (1) 土地  (2) 建物					(利用権の設定 年月日)	(契約書 の有無)	(相手方)	(借地料年額及び 負担会計の別)	

(注) 土地、建物はそれぞれ一筆、一棟ごとに記入してください。  
借地等については、法人、施設で借用している全てを記入してください。

9. 法人運営関係書類整備状況

整備項目		整備状況:該当に○を記入			
I 定款	①定款・定款変更申請書及び認可書綴	有 無			
	②定款と登記の整合性	整合	不整合	(内容: )	
	③定款と事業実態の整合性	整合	不整合	(内容: )	
	④その他問題・課題	有	(内容: )		無
	⑤定款細則	有	無	〔無〕である理由: )	
	⑥定款を主たる事務所に備置きしているか。	有	無	〔無〕である理由: )	
	⑦定款を従たる事務所に備置き又は電子計算機(パソコン)への記録をしているか。	有	無	〔無〕である理由: )	
II 役員・ 評議員	①役員(理事・監事)・評議員名簿	有 無			
	②履歴書	有 無			
	③就任承諾書	有 無			
	④宣誓書	有 無			
	⑤就任委嘱状	有 無			
	⑥退職願「任期満了前に限る」	有 無			
	⑦役員等報酬規程	有 無			
	⑧評議員選任・解任委員会運営細則	有 無			
III 理事・ 評議員会	①理事会議事録	有	無		
	②理事会議事録を、主たる事務所に備え置いているか。	有	備置き期間	(主たる事務所: 年)	無
	③理事会の決議の省略を行なった場合に、理事全員の同意の意思表示が行われた書面又は電磁的記録を、主たる事務所に備え置いているか。	有	備置き期間	(主たる事務所: 年)	無
	④評議員会議事録	有	無		
	⑤評議員会議事録を、主たる事務所及び従たる事務所に備え置いているか。	有 無	備置き期間	(主たる事務所: 年) (従たる事務所: 年)	
	⑥評議員会の決議の省略を行なった場合に、評議員全員の同意の意思表示が行われた書面又は電磁的記録を、主たる事務所に備え置いているか。	有	備置き期間	(主たる事務所: 年)	無
	⑦監事監査報告書「理事の職務執行及び法人の財産状況等を監査」	有 無			
IV 登記	①法人登記簿謄本	有 無			
	②土地・建物登記簿謄本	有	無	(内容: )	
	③代表権を有する者の氏名、住所の登記「直近」				
	・選任年月日	年 月 日			
	・就任年月日	年 月 日			
・登記年月日「就任後2週間以内」	年 月 日				
④資産総額の変更登記年月日「毎会計年度終了後3ヶ月以内」	年 月 日				
V その他	①社会福祉法人現況報告書「毎会計年度終了後3ヶ月以内」	年 月 日提出			
	②次の規程等について、制定しているものに○を付し、それ以外で制定しているものはその他欄に記入してください。 役員選任規程 評議員選任規程 事務決裁規程 就業規則 給与規程 旅費規程 事業運営規程 その他( )				

(注) 議事録等の「備置き期間」には、法人の内部規程等で定めている期間を記載してください。